

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1			238,694		215,098		415,890	
2			669,432		686,865		810,469	
3			764		1,840		1,039	
4			619,349		575,854		521,126	
5			113,917		96,765		103,449	
6			164,963		156,977		169,532	
7			△7,177		△5,962		△5,931	
			1,799,942	48.1	1,727,437	48.5	2,015,574	52.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1							
(1)	※2	293,258		261,480		276,259		
(2)		211,205		178,848		187,217		
(3)		198,919		186,118		185,462		
(4)	※2	131,834		131,609		134,217		
(5)		20,679	855,895	22,960	781,015	19,868	803,023	
2 無形固定資産								
(1)		148,411		138,216		142,530		
(2)		87,313		65,027		66,045		
(3)		12,712	248,436	9,428	212,671	11,354	219,929	
3 投資その他の資産								
(1)		495,688		526,775		556,205		
(2)		232,741		121,233		89,868		
(3)		111,185		195,657		184,303		
(4)		△3,418	836,196	△3,362	840,303	△3,313	827,063	
			1,940,527	51.9	1,833,989	51.5	1,850,015	47.9
資産合計								
			3,740,469	100.0	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	666,846		679,273		796,915	
2	短期借入金	307,119		220,580		213,132	
3	コマーシャル・ペーパー	—		35,000		—	
4	1年以内に償還予定の社債	235,905		19,053		169,617	
5	未払法人税等	18,322		20,490		26,744	
6	未払費用	294,585		321,102		316,404	
7	その他	152,395		200,655		195,250	
	流動負債合計	1,675,172	44.8	1,496,153	42.0	1,718,062	44.5
II 固定負債							
1	社債	704,920		690,229		705,785	
2	長期借入金	228,724		160,056		188,587	
3	退職給付引当金	135,611		81,324		79,200	
4	電子計算機買戻損失引当金	68,598		60,984		68,214	
5	リサイクル費用引当金	—		1,330		750	
6	再評価に係る繰延税金負債	548		548		548	
7	その他	108,471		82,038		86,806	
	固定負債合計	1,246,872	33.3	1,076,509	30.3	1,129,890	29.2
	負債合計	2,922,044	78.1	2,572,662	72.3	2,847,952	73.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分	168,559	4.5	185,720	5.2	190,460	4.9
(資本の部)							
I	資本金	324,624	8.7	324,625	9.1	324,624	8.4
II	資本剰余金	519,723	13.9	455,970	12.8	455,963	11.8
III	利益剰余金	△119,409	△3.2	△50,895	△1.4	△35,734	△0.9
IV	土地再評価差額金	3,446	0.1	3,453	0.1	3,453	0.1
V	その他有価証券評価差額金	14,731	0.4	130,825	3.6	149,629	3.8
VI	為替換算調整勘定	△92,441	△2.5	△59,956	△1.7	△69,901	△1.8
VII	自己株式	△808	△0.0	△978	△0.0	△857	△0.0
	資本合計	649,866	17.4	803,044	22.5	827,177	21.4
	負債、少数株主持分及び資本合計	3,740,469	100.0	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売上高 比 (%)				
I 売上高			2,141,934	100.0		2,220,059	100.0		4,766,888	100.0	
II 売上原価			1,576,454	73.6		1,632,917	73.6		3,460,932	72.6	
売上総利益			565,480	26.4		587,142	26.4		1,305,956	27.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		583,470	27.2		553,857	24.9		1,155,614	24.2	
営業利益			—	—		33,285	1.5		150,342	3.2	
営業損失			17,990	0.8		—	—		—	—	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び配当金			4,318			4,946			6,668		
2. 持分法による投資利益			418			4,524			—		
3. 為替差益			—			2,219			—		
4. 雑収入			14,189	18,925	0.8	10,000	21,689	1.0	25,267	31,935	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			12,073			9,300			23,331		
2. 持分法による投資損失			—			—			862		
3. 為替差損			4,146			—			6,972		
4. 退職給付積立不足償却額			28,938			19,695			56,943		
5. 雑支出			23,521	68,678	3.2	21,952	50,947	2.3	44,399	132,507	2.8
経常利益			—	—		4,027	0.2		49,770	1.0	
経常損失			67,743	3.2		—	—		—	—	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			34,470			2,485			134,624		
2. 厚生年金基金代行返上益			—			—			146,532		
3. 固定資産売却益			—	34,470	1.6	—	2,485	0.1	13,649	294,805	6.2
VII 特別損失											
1. 事業構造改善費用	※2		4,674			4,599			164,202		
2. 災害損失	※3		4,700			—			4,700		
3. HDD訴訟関連費用	※4		—			—			10,220		
4. その他	※5		8,435	17,809	0.8	—	4,599	0.2	8,435	187,557	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益			—	—		1,913	0.1		157,018	3.3	
税金等調整前中間(当期)純損失			51,082	2.4		—	—		—	—	
法人税、住民税及び事業税			15,745			16,227			34,125		
法人税等調整額			△11,958	3,787	0.2	△12,547	3,680	0.2	58,085	92,210	2.0
少数株主利益			3,693	0.1		6,394	0.3		15,104	0.3	
中間(当期)純損失			58,562	2.7		8,161	0.4		—	—	
中間(当期)純利益			—	—		—	—		49,704	1.0	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		519,720		455,963		519,720	
II	資本剰余金増加高							
	自己株式処分差益	3	3	7	7	16	16	
III	資本剰余金減少高							
	持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	63,773	63,773	
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		519,723		455,970		455,963	
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		△60,718		△35,734		△60,718	
II	利益剰余金増加高							
	1. 中間(当期)純利益	—	—	—	—	49,704	—	
	2. 持分変動に伴う増加高他	460	460	—	—	3,606	53,310	
III	利益剰余金減少高							
	1. 中間(当期)純損失	58,562	—	8,161	—	—	—	
	2. 配当金	—	—	6,000	—	—	—	
	3. 役員賞与	589	—	615	—	620	—	
	4. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	27,706	—	
	5. 持分変動に伴う減少高他	—	59,151	385	15,161	—	28,326	
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		△119,409		△50,895		△35,734	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△51,082	1,913	157,018
減価償却費及び連結調整勘定償却額		137,316	113,507	292,949
引当金の繰入額(△取崩額)		2,319	△3,891	13,388
受取利息及び受取配当金		△4,318	△4,946	△6,668
支払利息		12,073	9,300	23,331
持分法による投資損失(△利益)		△418	△4,524	862
固定資産廃却損		9,531	10,594	30,714
厚生年金基金代行返上益の控除		—	—	△146,532
売上債権の減少額(△増加額)		79,147	113,430	△101,803
たな卸資産の減少額(△増加額)		△60,294	△56,455	42,637
買掛債務の増加額(△減少額)		△11,307	△113,628	158,327
その他		△40,932	11,904	△107,820
小計		72,035	77,204	356,403
利息及び配当金の受取額		6,010	5,517	9,121
利息の支払額		△12,504	△9,810	△24,142
法人税等の支払額		△28,117	△22,715	△37,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,424	50,196	304,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△68,766	△60,920	△141,596
有形固定資産の売却による収入		14,778	8,514	47,841
無形固定資産の取得による支出		△30,687	△22,795	△59,423
投資有価証券の取得による支出		△26,465	△3,313	△47,205
投資有価証券の売却による収入		85,717	14,405	269,110
その他		△4,929	8,434	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,352	△55,675	67,389

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△5,966	28,330	△76,741
長期借入による収入		47,551	23,185	49,245
長期借入金の返済による支出		△51,106	△41,496	△93,751
社債の発行による収入		7,901	3,000	7,905
社債の償還による支出		△37,814	△169,625	△104,125
配当金の支払額		—	△6,000	—
その他		△11,203	△22,204	△22,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,637	△184,810	△239,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,110	1,310	△3,199
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△45,675	△188,979	128,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		282,333	413,826	282,333
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	3,160
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△11,987	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		236,658	212,860	413,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社471社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加5社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 3社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) …… 2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……16社 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&amp;D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社4社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社6社 他</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社407社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加4社、減少52社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 4社 富士通テン㈱の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……47社 富士通カンタムデバイス㈱及びその連結子会社5社 ㈱富士通ロジスティクス Fujitsu Espana, S.A.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 6社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他 (非連結子会社から連結子会社とした会社) ……26社 富士通テン㈱の連結子会社24社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 (清算・売却等により減少した会社) ……52社 FDK㈱ 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&amp;D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																	
	<p>(合併により減少した会社) ……………5社</p> <table border="1" data-bbox="389 231 694 1096"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ	(株)富士通コンピュータテクノロジー	<p>(合併により減少した会社) ……………5社</p> <table border="1" data-bbox="740 231 1045 1006"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通ブライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通ブライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy		<p>(合併により減少した会社) ……………12社</p> <table border="1" data-bbox="1091 231 1396 1945"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通東北エレクトロニクス</td> <td rowspan="2">富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)九州富士通エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通宮城エレクトロニクス</td> <td rowspan="2">富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部</td> </tr> <tr> <td>富士通ヴィエルエスアイ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通コミュニケーション・システムズ(株)</td> <td rowspan="2">富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>富士通九州デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Systems Corporation</td> <td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu PC Corporation</td> </tr> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p>	(旧)	(新)	(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)	(株)九州富士通エレクトロニクス	(株)富士通宮城エレクトロニクス	富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ヴィエルエスアイ(株)	富士通コミュニケーション・システムズ(株)	富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	Fujitsu Services Oy	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)	(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu PC Corporation	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.
(旧)	(新)																																																																			
台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司																																																																			
富士通国際股份有限公司																																																																				
Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																																																			
Fujitsu Computer Brasil Ltda.																																																																				
FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.																																																																			
FKL Software Engineering Ltd.																																																																				
(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ																																																																			
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング																																																																				
(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ																																																																			
(株)富士通コンピュータテクノロジー																																																																				
(旧)	(新)																																																																			
(株)富士通ブライムソフトテクノロジー	(株)富士通ブライムソフトテクノロジー																																																																			
(株)富士通パソコンシステムズ																																																																				
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																																			
富士通パレックス(株)																																																																				
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																																			
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																																				
(株)富士通青森システムエンジニアリング	Fujitsu Services Oy																																																																			
Fujitsu Services Oy																																																																				
Fujitsu Services MCD Oy																																																																				
(旧)	(新)																																																																			
(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)																																																																			
(株)九州富士通エレクトロニクス																																																																				
(株)富士通宮城エレクトロニクス	富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部																																																																			
富士通ヴィエルエスアイ(株)																																																																				
富士通コミュニケーション・システムズ(株)	富士通ネットワークテクノロジー(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)																																																																			
富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																																				
富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	Fujitsu Services Oy																																																																			
富士通九州デジタル・テクノロジー(株)																																																																				
(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)																																																																			
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング																																																																				
(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)																																																																			
(株)富士通コンピュータテクノロジー																																																																				
Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporation																																																																			
Fujitsu PC Corporation																																																																				
台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司																																																																			
富士通国際股份有限公司																																																																				
Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																																																			
Fujitsu Computer Brasil Ltda.																																																																				
FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.																																																																			
FKL Software Engineering Ltd.																																																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は31社であります。</p> <p>(関連会社) ……………31社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック㈱  (株)アドバンテスト  (株)富士通ゼネラル  ジャパンケーブルネットホールディングス㈱  エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱  (株)シーエス・ワウワウ  (株)エフ・エフ・シー  富士通リース㈱  新日石インフォテック㈱  都築通信技術㈱  (株)センターシステムサービス  FASL LLC  Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.  Evolium S.A.S.  Teamware Group Oy  Fujitsu Services Holdings  PLCの持分法適用会社9社  Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加が富士通リース㈱、新日石インフォテック㈱、FASL LLCの3社、減少は神田通信工業㈱の1社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。</p> <p>(関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K㈱  (株)アドバンテスト  (株)富士通ゼネラル  ユーディナデバイス㈱  ジャパンケーブルネットホールディングス㈱  エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱  (株)シーエス・ワウワウ  (株)エフ・エフ・シー  富士通リース㈱  新日石インフォテック㈱  都築通信技術㈱  (株)シー・エス・エス  Spansion LLC  Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.  Evolium S.A.S.  Teamware Group Oy  Fujitsu Services Holdings  PLCの持分法適用会社9社  Fujitsu Computer Systems  Corporationの持分法適用会社1社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加はユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。</p> <p>(関連会社) ……………32社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K㈱  (株)アドバンテスト  (株)富士通ゼネラル  ジャパンケーブルネットホールディングス㈱  エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱  (株)シーエス・ワウワウ  (株)エフ・エフ・シー  富士通リース㈱  新日石インフォテック㈱  都築通信技術㈱  (株)センターシステムサービス  FASL LLC  Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.  Evolium S.A.S.  Teamware Group Oy  Fujitsu Services Holdings  PLCの持分法適用会社9社  Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がF D K㈱、富士通リース㈱、新日石インフォテック㈱、FASL LLC、他1社の計5社、減少はファナック㈱、神田通信工業㈱の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)情報系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社5社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Spansion LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)情報系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)情報系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 FASL LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)情報系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に従い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、146,532百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は310,657百万円であります。</p>
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	_____	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(7) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 294 694 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="742 294 1045 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1093 294 1396 666"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																										
2. 先渡取引																											
3. オプション取引																											
4. スワップ取引																											
5. 複合取引 (1~4の要素を2つ以上含む取引)																											
<p>(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>																								
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>																								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,006,525百万円	1,938,109百万円	1,960,940百万円
※2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	17,589	4,043	6,362
	・建物及び構 築物	・建物及び構 築物	・建物及び構 築物
	8,729	1,781	3,222
	・土地	・土地	・土地
	7,650	2,252	2,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	8,355	2,000	4,066
	・長期借入金	・長期借入金	・長期借入金
	6,085	1,133	3,233
	・短期借入金	・短期借入金	・短期借入金
	2,270	730	833
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	67,125	53,416	50,028
	・FASL LLC及び その子会社の 銀行等借入金	・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金	・FASL LLC及び その子会社の 銀行等借入金
	31,978	21,730	26,162
	・従業員の住宅 ローン	・従業員の住宅 ローン	・従業員の住宅 ローン
	15,249	11,404	12,508
	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保 証先には債務保証の他、保証予 約、経営指導念書等の保証類似行 為を含めて表示しております。

## (中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 156,951 研究開発費 126,407	百万円 従業員給料手当 140,173 研究開発費 125,905	百万円 従業員給料手当 296,257 研究開発費 250,910
※2. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	子会社における事業構造改革に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等 75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用 68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用 20,111百万円
※3. 災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	—————	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。
※4. HDD訴訟関連費用	—————	—————	当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。
※5. その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	—————	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高と中間連 結貸借対照表（連結貸借対 照表）に掲記されている科 目の金額との関係	百万円 現金及び預金 238,694 有価証券 764 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 2,800$ 現金及び現金 同等物 236,658	百万円 現金及び預金 215,098 有価証券 1,840 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 4,078$ 現金及び現金 同等物 212,860	百万円 現金及び預金 415,890 有価証券 1,039 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 3,103$ 現金及び現金 同等物 413,826

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース 取引 (借手側)	未経過リース料 1年以内 7,583百万円 1年超 21,014 合計 28,597百万円	未経過リース料 1年以内 9,734百万円 1年超 50,234 合計 59,968百万円	未経過リース料 1年以内 10,821百万円 1年超 50,398 合計 61,219百万円

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	3,068	3,062	△6
合計	3,068	3,062	△6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	60,024	85,770	25,746
(2) 債券他	4,535	4,421	△114
合計	64,559	90,191	25,632

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
株式	66,882

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,914	1,941	27
合計	1,914	1,941	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	55,703	276,724	221,021
(2)債券他	6,593	6,449	△144
合計	62,296	283,173	220,877

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	59,941

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	2,208	2,225	17
合計	2,208	2,225	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	57,544	310,584	253,040
(2)債券他	7,250	7,307	57
合計	64,794	317,891	253,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	16,998
その他有価証券	
株式	61,251
コマーシャル・ペーパー	499

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	909,325	723,821	334,746	50,391	123,651	2,141,934	—	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,867	104,178	33,000	4,027	66,346	239,418	△239,418	—
計	941,192	827,999	367,746	54,418	189,997	2,381,352	△239,418	2,141,934
営業費用	912,302	848,714	368,964	52,411	184,966	2,367,357	△207,433	2,159,924
営業利益 (△損失)	28,890	△20,715	△1,218	2,007	5,031	13,995	△31,985	△17,990

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	916,512	787,938	393,500	—	122,109	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,795	75,305	32,691	—	51,232	177,023	△177,023	—
計	934,307	863,243	426,191	—	173,341	2,397,082	△177,023	2,220,059
営業費用	918,766	859,462	391,614	—	166,587	2,336,429	△149,655	2,186,774
営業利益 (△損失)	15,541	3,781	34,577	—	6,754	60,653	△27,368	33,285

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	—
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益 (△損失)	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス……システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
  - (2) プラットフォーム……各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話、IPシステム、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）
  - (3) 電子デバイス……ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル
  - (4) 金融……情報処理システム等の賃貸
  - (5) その他……電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池
3. 金融セグメントに属していた富士通リース(株)は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間31,057百万円、当中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,616,284	244,339	117,186	164,125	2,141,934	—	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高	201,698	10,668	9,068	92,396	313,830	△313,830	—
計	1,817,982	255,007	126,254	256,521	2,455,764	△313,830	2,141,934
営業費用	1,801,787	257,049	134,057	251,367	2,444,260	△284,336	2,159,924
営業利益（△損失）	16,195	△2,042	△7,803	5,154	11,504	△29,494	△17,990

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,117	274,060	136,603	163,279	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高	230,094	4,987	9,491	120,861	365,433	△365,433	—
計	1,876,211	279,047	146,094	284,140	2,585,492	△365,433	2,220,059
営業費用	1,823,529	276,998	143,989	279,117	2,523,633	△336,859	2,186,774
営業利益（△損失）	52,682	2,049	2,105	5,023	61,859	△28,574	33,285

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	—
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間31,057百万円、当中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	268,964	168,650	211,814	649,428
II 連結売上高（百万円）				2,141,934
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	7.9	9.9	30.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	291,936	157,311	232,752	681,999
II 連結売上高（百万円）				2,220,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	7.1	10.5	30.7

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
II 連結売上高（百万円）				4,766,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	324.87	401.49	413.22
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)(円)	△29.28	△4.08	24.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	22.24

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△58,562	△8,161	49,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	596
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(596)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△58,562	△8,161	49,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000,381	2,000,252	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	△1
普通株式増加数(千株)	—	—	208,159
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債1銘柄(額面総額39,617百万円)及び新株予約権3種類(51,835個)。なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権2種類(2,380個)。なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

当社は、当中間連結会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：24,000,000株
- ・ 売却総額：148,484百万円
- ・ 売却日：平成15年11月12日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で83,112百万円、当期純利益で22,938百万円であります。

なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

当中間連結会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、連結調整勘定は25,382百万円増加し、少数株主持分は24,774百万円減少し、資本剰余金は50,156百万円増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、下記の通り普通社債を発行いたしました。

①第22回無担保社債

- ・ 発行総額：50,000百万円
- ・ 発行価格：額面100円につき100円
- ・ 発行年月日：平成16年11月25日
- ・ 利率：年0.42%
- ・ 償還期限：平成19年11月22日
- ・ 資金使途：運転資金

②第23回無担保社債

- ・ 発行総額：50,000百万円
- ・ 発行価格：額面100円につき100円
- ・ 発行年月日：平成16年11月25日
- ・ 利率：年1.05%
- ・ 償還期限：平成22年11月25日
- ・ 資金使途：運転資金

前連結会計年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

(2) 【その他】

該当事項はありません。